

「おきなわアジェンダ21」の指標及び実績

H23 H24 H25 H26 H27 H28 対象期間2011年（H23年）度から2020年（平成32年）度の10年間

目 標	指 標	数値目標 [出典]	評価項目	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	今 前 評 価	前 評 価	注 釈	データ抽出元（所管部所/出典）	Action（重点行動）														
				2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度																			
(1) 節電・省エ ネルギーの 推進と再生 可能エネル ギーの導入 (計画 P26)	1-1 節電・省エ ネルギーの 促進	世帯数の増加	環境家計簿の記録世帯（基）	12	12	12	13	18	12	△	△	(那覇市) エコ宣言した家庭を対象とし、年間をとおして光熱費をグラフに記入し4月～9月半年分の報告をしてもらう	那覇市環境政策課	県、気候アクションセンターおきなわ、推進員と連携しうちエコ診断事業に取り組む														
				5,119kWh	5,006kWh	5,149kWh	5,112kWh	5,116kWh	5,300kWh	×	○	(特別高圧+高圧受電+低圧受電) / 県民人口+在沖米軍人軍属家族数 ※軍人は推定値47,300名で算定	資源エネルギー庁 都道府県別電力需要実績 ※H28年度より新電力含 沖縄県推計人口データ一覧 沖縄県企画部統計課人口社会統計班	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討														
	1-2 再生可能エ ネルギーの 導入	出力数の増加	住宅用太陽光発電の設置数 (目安10kW未満) 基	風力発電の設置数(累)	18基 20,705kW	18基 20,70kW	19基 24,705kW	20基 24,950kW	21基 24,730kW	22基 26,220kW	○	○	固定価格買取制度(FIT)による認定後の導入件数、運転開始容量 ※制度移行を除く単年度値	経済産業省再エネ設備認定状況	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討													
																出力数の増加	風力発電の設置数(累)	18基 20,705kW	18基 20,70kW	19基 24,705kW	20基 24,950kW	21基 24,730kW	22基 26,220kW	○	○	撤去数より新設数(発電規模)が上回っている。	H26年度 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討
1-3 事業所での取り組み状況	事業所数の増加	EA21 認証取得事業所数(累)	84	75	75	60	54	49	×	×	累計値	沖縄県地球温暖化対策実行計画進捗管理(平成30年3月)	行政やEA21地域事務局と連携し周知に努める															
(2) 公共交通機 関の合理的 利用と低公 害車の導入 促進(計画 P29)	2-1 公共交通機関(バ ス、タクシー、モノ レール)の輸送人員数	輸送人員数の増加	バスの輸送人員数(千人) 累	26,189	24,718	27,040	27,180	25,453	27,091	○	○	路線バス値(貸し切り除く)	運輸要覧 (沖縄総合事務局運輸部)	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討														
			タクシー輸送人員数(千人) 累	46,241	45,353	45,889	45,680	45,969	47,748	○	×	法人及び個人タクシー合計値	運輸要覧 (沖縄総合事務局運輸部)	旅行者に観光タクシー利用の普及啓発を後押しする														
			モノレール輸送人員数(人/日) 累	36,689	39,093	40,831	41,477	44,145	47,463	○	○	1日平均乗車人員(人/日)	運輸要覧 (沖縄総合事務局運輸部)	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討														
	2-2 県・市町村の公用 車における電気自動車 等低公害車台数	低公害車台数の増加 (県所有/県全体) 【3】	県所有の 低公害車導入率(%) 基	39.5	41	42	43.9	45.4	46.1	○	○	2015年度に本庁舎と宮古合同庁舎でEV1台ずつ導入。EV5台の無償リースと超小型EV1台を導入	沖縄県地球温暖化対策実行計画進捗管理(平成30年3月)	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討														
			市町村所有のハイブリッド・PHV、 クリーンディーゼル、EV車(基)	-	-	-	121	155	227	○	未 評 価	H28年度回答数23市町村	おきなわアジェンダ21 県民会議事務局調査	調査方法の確立を検討														
(3) 島々の多様 な生態系の 保全(計画 P31)	3-1 絶滅危惧種の種数	改善あるいは現状維持	レッドデータおきなわ菌類編・植物編(絶滅危惧I類) 基	406	406	406	406	406	406	○	○	菌類12種、植物394種	改訂版レッドデータおきなわ-菌類編・植物編(県自然保護課H18年3月24日公表)	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討														
			レッドデータおきなわ動物編(絶滅危惧I類) 基	160	160	160	160	160	160	○	○	哺乳類12種、鳥類17種、爬虫類7種、両生類5種、魚類37種、甲殻類17種、昆虫13種、貝類52種	改定版レッドデータおきなわ-動物編(県自然保護課H17年9月27日公表)	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討														
	3-2 沖縄県における多 様な生態系(サンゴ 礁、マングローブ、干 潟、広葉樹林などの延 べ面積等)	改善あるいは現状維持	平均サンゴ被度(%) 基	26.9	27.7	28.5	27.7	31.4	22.5 (速報値)	×	○	・13海域(本島、慶良間、宮古島、石垣島、西表島等)の平均値 ・H28は石垣島、西表島で高海水温	環境省自然環境局生物多様性センター(モニタリングサイト1000)	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討														
			マングローブ林面積(ha) 基	-	-	-	-	-	-	未 評 価	未 評 価	第5回以降、海辺調査は未実施	自然環境保全基礎調査「海域：海辺調査」(環境省)	大切な指標なので、次の調査結果を注視する														
			干潟の面積(ha) 基	-	-	-	-	-	-	-	未 評 価	未 評 価	第5回以降、海辺調査は未実施	自然環境保全基礎調査「海域：海辺調査」(環境省)	大切な指標なので、次の調査結果を注視する													
広葉樹林の面積(ha) 基			47,466	47,466	47,855	47,968	47,968	48,052	○	○		沖縄の森林・林業(県農林水産部)森林資源表	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討															
ラムサール条約登録 湿地数及び面積(ha) 累	4箇所 823ha	5箇所 1,527ha	5箇所 1,527ha	5箇所 1,527ha	5箇所 1,527ha	5箇所 1,527ha	○	○	累計値 2012年7月に宮古島の与那覇湾が追加	環境省HP ラムサール条約と条約湿地 一日本の条約湿地一	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討																	

注：【】内は数値目標の出典。1は「沖縄県環境基本計画」、2は「沖縄県廃棄物処理計画」(第三期)、3は「沖縄県地球温暖化対策実行計画」

評価基準：○(目標を達成)、△(目標は達成していないが、目標に近づいている項目)、×(目標を達成せず、基準値より悪化している項目)、未評価(事業が途中で終了した等)

目 標	指 標	数値目標【出典】	評価項目	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	今 前 評 価	前 評 価	注 釈	データ抽出元（所管部所/出典）	Action（重点行動）	
				2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度						
(3) 島々の多様な生態系の保全（計画のP31）	3-3 固有の生態系の保存	改善あるいは現状維持（ヤンバルクイナは平成33年度190メッシュ【1】）	哺乳類特定外来種（マングース）の捕獲数（基）	255	202 (1)	172 (27)	127 (28)	92 (33)	56 (22)	○	○	駆除は進んでいる。（）内は、探索犬とハンドラーによる非罠捕獲数	環境省那覇自然環境事務所（沖縄島北部地域におけるマングース防除事業の実施及び報道発表資料）	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討	
			爬虫類特定外来種（タイワンスズメ）の捕獲数（基）	81	189						未評価	未評価	環境省那覇自然環境事務所の買い取り制度がH24年度で終了	（一財）沖縄県公衆衛生協会	引き続き効果についてホームページ等で紹介する
			両生類特定外来種（オオヒキガエル）の捕獲数（基）	6,438	3,530	4,004	2,772	2,950			×	○	石垣島での事業。在来昆虫及びカマツキ、イロヒヤマシの保護。効果が得られず、捕獲大作戦は8年目で終了	環境省那覇自然環境事務所（オヒキガエル報道発表資料）捕獲大作戦	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討
			ヤンバルクイナ（鳥類）の推定生息範囲の拡大（基）	173メッシュ※	179	191	182	182	190			○	○	※地域標準メッシュ＝本島北部地域は東西1.3km、南北0.9kmの四角形	沖縄県自然保護課（環境省合同調査）
(4) 自然とのふれ合いの場・機会の創出（P34）	4-1 豊かな自然とのふれ合いのための施設数	自然公園における施設数の増加	休憩所（基）	39	38	38	37	37	36	△	△	廃止や管理者を市町村へ移行で減	沖縄県環境白書	効果についてホームページや県民環境フェア等で紹介する	
			公衆トイレ（基）	25	25	25	25	25	24		△	△	H28年度汲取トイレ1か所廃止	沖縄県環境白書	効果についてホームページや県民環境フェア等で紹介する
			シャワー室（基）	4	3	3	3	3	3		△	△		沖縄県環境白書	効果についてホームページや県民環境フェア等で紹介する
	4-2 自然公園の利用者数	利用者数の増加	自然公園の利用者数（千人）基	15,909	17,116	18,489	20,011	21,322	23,241	○	○		沖縄県環境白書	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討	
	4-3 「自然に親しむ運動」実施件数と参加者数※	件数・参加者数の増加	実施件数（基）	21	30	19	21	14	20		○	△	※自然保護及び国土美化を目的に、毎年7月21日から8月20日までの間に実施されている	県自然保護課 自然保護班	効果についてホームページや県民環境フェア等で紹介する
			参加者数（人）基	2,001	2,319	564	476	528	938		△	△			
4-4 都市公園面積	面積の増加（㎡/人）平成33年度に15㎡/人【1】	県民1人あたりの都市公園面積（基）	10.70	10.70	10.70	10.80	10.80	-		△	△	都市計画により整備。都市部自然の回復、ヒートアイランド現象緩和、防災拠点機能	都市公園等整備及び緑地保全・緑化の取組の現況（国土交通省）	効果についてホームページや県民環境フェア等で紹介する	
(5) 青い海・きれいな水・と澄んだ空の再生（計画P35）	5-1 水質環境基準の達成率	100%を維持する【1】	健康項目（河川26、海域13）基	100%	100%	94%	98%	94%	100%	○	△	河川のホウ素値の上昇は海水の影響	沖縄県環境白書		
			BOD※（26河川、93地点）基	100%	100%	97%	94%	91%	94%		△	△	※生物化学的酸素要求量のこと H27は我部祖河川、天願川、汀間川、H28は我部祖河川と汀間川で未	沖縄県環境白書	合併浄化槽の普及を県民環境フェア等で紹介する
			COD※（13海域、75地点）基	100%	100%	92%	92%	92%	92%		△	△	※化学的酸素要求量のこと H27、H28那覇港の1海域で未達成	沖縄県環境白書	
	5-2 大気環境基準の達成率	100%（光化学オキシダントは平成33年度までに達成する）【1】	二酸化硫黄、二酸化窒素、※浮遊粒子状物質（PM2.5含）、一酸化炭素、有害大気汚染物質（ベンゼン、トリクロエチレン、テトラクロエチレン、ジクロロメタン、ダイオキシン類）基	100%	100%	98%	96%	100%	100%		○	△	粒子径が10μ（100万分の1）以下で、自動車の排気ガス等の人為的、黄砂等の自然的な要因がある。2.5μ以下はPM2.5といい、前回2局で環境基準未達成が達成	沖縄県環境白書	関係機関の取り組みについてホームページや県民環境フェア等で紹介する
			光化学オキシダント（基）	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成		×	×	測定局7局すべてで環境基準超過。一因として、大陸からの移流による影響が指摘されている。	沖縄県環境白書	関係機関の取り組みについてホームページや県民環境フェア等で紹介する
	5-3 下水道等污水处理施設整備率	平成40年度までに84.6%に引き上げる【1】（接続率（水洗化率）については90%を維持する）	污水处理人口普及率（污水处理施設整備率）基	82%	81.5%	85.4%	84.7%	85.5%	85.2%		○	○		都道府県別 浄化槽等の普及状況	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討
			接続率（水洗化率）基	88.6%	89%	88.3%	87.0%	86.3%	85.0%		△	△		沖縄県市町村別污水处理施設整備状況（沖縄県土木建築部下水道）	関係機関の取り組みについてホームページや県民環境フェア等で紹介する
	5-4 浄化槽法定検査実施率	実施率の向上	浄化槽法第7条保守検査実施率（基）	27.2%	27.2%	27.2%	46.8%	33.1%	39.9%		○	○	改善は県の保健所が実施する浄化槽設置者講習会の成果等	沖縄県環境部環境整備課	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討
5-5 赤土等流出防止施設整備率（農地）	農地の整備（平成33年度に50%）【1】	赤土等流出防止施設整備率（農地）基	32.7%	33.6%	34.5%	34.5%	-	-		△	△		沖縄県農林水産部農地農村整備課 農地水利班	関係機関の取り組みについて県民環境フェア等で紹介する	
5-6 赤土汚染定点観測結果	海域での赤土等堆積が簡易法でランク5以下（平成32年度に100%）【1】	海域での赤土堆積ランク5以下の割合（基）	33.3%	50.0%	66.7%	50.0%	66.7%	50.0%		△	○	目標を平成28年度に50%から平成32年度に100%へ引き上げた	沖縄県環境白書	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討	
5-7 ダイオキシン類県内排出量	排出量削減【1】平成9年10.8gから90%削減	一般廃棄物焼却施設におけるダイオキシン類排出量（基）	0.36g	0.42g	0.74g	0.77g	0.67g	-		○	○	平成27年度（0.67g）は平成9年度（10.8g）比で93.8%削減	廃棄物対策の概要（沖縄県環境整備課）	貢献者が構成団体等の場合、感謝状の表彰対象として検討	

注：【1】内は数値目標の出典。1は「第二次沖縄県環境基本計画」、2は「沖縄県廃棄物処理計画」（第四期）、3は「沖縄県地球温暖化対策実行計画」、評価項目の（基）は基準年比較、（累）は累計値を示す。

評価基準：○（目標を達成）、△（目標は達成していないが、目標に近づいている項目）、×（目標を達成せず、基準値より悪化している項目）、未評価（事業が途中で終了した等）

目 標	指 標	数値目標 [出典]	評価項目	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	今 評 価	前 評 価	注 釈	データ抽出元 (所管部所/出典)	Action (重点行動)
				2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度					
(6) ごみの減量 化とリサイ クルの推進 (計画 P37)	6-1 県民1人あたり一 般廃棄物排出量	平成25年度値830gに対 し、平成32年度までに 809g (▲21g) に減【2】	県民1人あたり一般廃棄物排 出量 (基)	847 g	853 g	830 g	844 g	841 g	-	×	△		第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票	関係機関の取り組みについてホム ページや県民環境フェア等で紹介す る
	6-2 一般廃棄物再生利 用率	平成25年度値15%に対 し、平成32年度までに 22%に増【2】	一般廃棄物再生利用率 (基)	15.4%	14.4%	15.3%	14.7%	14.7%	-	×	△		第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票	県民環境フェア等で環境教育事業を 展開する
	6-3 一般廃棄物最終処 分量	平成25年度値2.6万トンに 対し、平成32年度まで に2.1万トンに減【2】	一般廃棄物最終処分量 (基)	2.7万トン	2.7万トン	2.62万トン	2.7万トン	-	-	△	○		沖縄県環境白書	貢献者が構成団体等の場合、感 謝状の表彰対象として検討
	6-4 産業廃棄物再生利 用率	平成25年度値49.8%に 対し、平成32年度まで に51%に増【2】	産廃再生利用率 (基)	48.7%	49.3%	49.8%	50.2%	-	-	△	△		第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票	関係機関の取り組みについてホム ページや県民環境フェア等で紹介す る
	6-5 産業廃棄物最終処 分量・率	平成25年度値6.1万トン (3.4%)に、平成32 年度までに6万トン(3.3%) に減【2】	産廃最終処分量※ (基)	10万2千 6%	8万5千 4.6%	6万1千 3.4%	5万2千 3.0%	-	-	○	○	※発生したごみの総量 (重量) のう ち、リサイクル後や焼却後の灰など埋め 立てるごみの比率	沖縄県環境白書	貢献者が構成団体等の場合、感 謝状の表彰対象として検討
(7) 環境にやさ しい暮らし ・まちづ くりの創出 (計画 P38)	7-1 雨水利用設備の施 設助成件数	件数の増加 (累計値)	雨水利用施設(那覇市)基 ・井戸を含む	20 (3) 件	14 (3) 件	20 (11) 件	12 (7) 件	8 (4) 件	21 (13) 件	○	○	( ) 内の数字は井戸水利用	那覇市環境保全課	貢献者が構成団体等の場合、感 謝状の表彰対象として検討
			雨水利用施設(西原町) 基	15件	8件	4件	7件	2件	7件	○	○		西原町土木課 計画係	貢献者が構成団体等の場合、感 謝状の表彰対象として検討
	7-2 屋上緑化・壁面緑 化の推進	施行面積の増加	屋上緑化助成件数及び 施工面積 (那覇市) 累 ・平成27年度に事業終了	166件 (13,478.19 ㎡)	171件 (13,633.90 ㎡)	174件 (13,859.07 ㎡)	182件 (14,274.19 ㎡)	186件 (14,379.93 ㎡)	-	-	○	○	累計値 件数は補助金支給件数。 カッコ内は述べ施工面積	那覇市環境政策課
(8) 調和のとれ た産業活動 の促進 (計 画P40)	8-1 グリーン・ツーリ ズムの促進	交流人口の増加 (農家 民宿) 平成28年度7万 人	交流人口数 (農家民宿) 基	4万人 (基準値)	5.8万人	6.7万人	9.9万人	10.6万人	-	○	○		沖縄県農林水産部村づくり計画課	貢献者が構成団体等の場合、感 謝状の表彰対象として検討
	8-2 エコツーリズムの 促進	交流人口の増加	交流人口数 (基)	2.9%	1.6%	2.3%	2.8%	1.8%	2.4%	未 評 価	未 評 価	国内線航空機利用者にアンケート調 査。エコツアーに参加したと回答し た割合。回答者3~4千名程/年間	観光統計実態調査 沖縄県文化観 光スポーツ部観光政策課	関係機関の取り組みについてホム ページや県民環境フェア等で紹介す る
	8-3 事業所での再生可 能エネルギーの導入	稼働件数の増加	認定後の稼働件数及び 稼働出力 (目安10kW以上) 基	-	511件 (7,241kW)	4,604件 (81,486kW)	7,455件 (161,238kW)	8,593件 (211,051kW )	9,366件 (242,929kW )	○	○	固定価格買取制度 (FIT) による 認定後の導入件数、運転開始容量 ※制度開始後の単年度値	経済産業省 都道府県別再生エネルギー設備認定状況	貢献者が構成団体等の場合、感 謝状の表彰対象として検討
(9) 情報発信と 国際貢献 (計画 P42)	9-1 沖縄で行われる (沖縄が行う) 国際環 境協力件数 専門家・協力隊員派遣 数	人数の増加	環境関連の専門家・協力隊員派 遣数 (基)	12名	17名	11名	17名	23名	31名	○	○	草の根技術協力、海外協力隊、シニア ボランティア派遣	JICA沖縄 (国際協力機構) 研修業務課	貢献者が構成団体等の場合、感 謝状の表彰対象として検討
	9-2 環境教育・学習の 充実	環境教育・学習の実施 状況把握	地球温暖化防止活動推進員、 環境カウンセラー等による環 境教育の実施数 (基)	22件	26件	28件	22件	26件	26件	△	○	推進員、ボランティアの助成事業 (NPO支 援、提案公募) 件数	沖縄県環境再生課及び 沖縄県地球温暖化防止活動推進セン ター	貢献者が構成団体等の場合、感 謝状の表彰対象として検討
(10) 温室効果ガ ス排出削減 (計画 P20)	10-1 温室効果ガス排 出削減 (CO <sub>2</sub> 換算)	2020年度までに、2000 年度値 (1,237.5万t) に削減【3】	温室効果ガス排出量※ (基)	1,356.6 万トン	1,316.9 万トン	1,304.8 万トン	1,287.8 万トン	1,250.9 万トン	-	△	△	※二酸化炭素、メタン、一酸化二窒 素、代替フロン類3種 (二酸化炭素以外 もCO <sub>2</sub> 換算で算定)	沖縄県地球温暖化対策実行計画進 捗管理報告書 (平成30年3月)	県、気候アクションセンターおきなわ、県 地球温暖化防止活動推進員、関 係団体と連携し具体的な施策の 推進や県民環境フェア等で周知に努 める

注：【】内は数値目標の出典。1は「第二次沖縄県環境基本計画」、2は「沖縄県廃棄物処理計画」(第四期)、3は「沖縄県地球温暖化対策実行計画」、評価項目の(基)は基準年比較、(累)は累計値を示す。

評価基準：○ (目標を達成)、△ (目標は達成していないが、目標に近づいている項目)、× (目標を達成せず、基準値より悪化している項目)、未評価 (事業が途中で終了した等)

「おきなわアジェンダ21」参考値

対象期間2011年（H23年）度から2020年（平成32年）度の10年間

関連目標	指 標	数値目標 [出典]	参考項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	評価外	評価外	注 釈	データ抽出元（所管部所/出典）
				実績値 2011年度	実績値 2012年度	実績値 2013年度	実績値 2014年度	実績値 2015年度	実績値 2016年度				
(1) 節電・省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの導入（計画P26）	事業所での取り組み状況	事業所数の増加（目標100件）	ISO14001 認証取得事業所数	-	63 (外資系審査登録数除く)	-	56 (H28 2月) 外資系審査登録数除く	-	45 (H30 2月) 外資系審査登録数除く			累計値。外資系審査登録への移行（未公表）や外部審査から自己審査にて取り組んでいる。評価の対象としての役割を終えつつある。	公益財団法人 日本適合性認定協会 統計データ
(2) 公共交通機関の合理的利用と低公害車の導入促進（計画P29）	レンタル自転車	利用数増加	レンタル自転車の利用数	-	-	-	-	-	-			調査記録はないが、観光ホテルや旅館等が行うレンタル業務の他、近年では市民団体（那覇市、恩納村で2団体把握）や自転車販売会社が自転車ツーリズム及びまちまーい（街巡り）に取り組んでいる。	-
(7) 環境にやさしい暮らし・まちづくりの創出（計画P38）	雨水利用、合併浄化槽などの施設助成件数	件数の増加	合併浄化槽設置整備数	39件	47件	43件	45件	46件	-			国庫と県、市町村の助成件数。2001年度に設置が義務化。2011年度から県負担分終了。指標の役目を終えつつある。	合併処理浄化槽設置整備事業及び浄化槽整備推進事業実績「国庫」沖縄県環境整備課
(9) 情報発信と国際貢献（計画P42）	沖縄で行われる（沖縄が行う）国際環境協力件数 ア）集団研修コース数 イ）研修員受け入れ数	件数の増加	環境関連の集団研修コース数	12	15	14	17	16	19			今後はコースを集約し、講師を充実させて、量より質の向上を図るため、数で評価することを終える。	JICA沖縄（国際協力機構）研修業務課
			環境関連の研修員受入数	119名	150名	157名	163名	154名	174名				
	姉妹都市・姉妹県との環境協力を含む国際交流協定数	協定数の増加	環境活動を連携・提携している、県内の姉妹都市・姉妹県提携状況	-	69件	72件	74件	73件	73件			累計値。姉妹都市・兄弟都市・友好都市・交流都市・ゆかりの里、友好市、友好村、児童交流の全てを含む	沖縄県市町村概要（H27、H28年3月版）、沖縄県文化観光部交流推進課

「参考値」とは、平成25年度まで評価の対象としてきた数値目標だったが、平成26年度の見直しにおいて、時代の変化などにより「指標」としての役割を終えたと判断したもの。

これまで数値を取り続けてきたので、継続して数値を掲載するが、評価の対象とはしない。